

報道発表資料の配付日時 10月20日(金) 15時00分

発表項目 (行事名)	第11回「ALPS処理水の海洋放出に関する庁内連絡会議」の書面開催について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>道では、ALPS処理水の海洋放出に係る庁内関係部局の迅速な対応を図るため、相互に連携し、国等の動向や水産事業者・輸出事業者など関連産業における状況など、必要な情報を広く把握・共有するため庁内連絡会議を設置しています。</p> <p>本日、第10回連絡会議を書面開催しましたので、お知らせします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 日時 10月20日(金)</p> <p>2 内容 ①関連産業の状況調査結果(10/13現在)について</p>		
参考	<p>・会議資料は、道ホームページからも御覧いただけます。 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/166098.html</p> <div style="text-align: right;">  </div>		

報道(取材)に当たってのお願い	「関連産業の状況調査結果(10/13現在)」に関するお問合せについては、一度、経済企画課で内容をお伺いした後、担当部署にお繋ぎする場合がございますので、ご了承願います。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク	水産記者クラブ	

担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課(担当者:課長補佐 日野) TEL ダイヤルイン 011-204-5309 内線 26-703		
-------------	--	--	--

第11回 ALPS処理水の海洋放出に関する庁内連絡会議

会議次第

日時：令和5年10月20日

書 面 開 催

1 議 事

- (1) ALPS 処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について
(10月13日現在)

※参考資料

- ・ 中国における日本産水産物の全面輸入停止の撤廃に係る要請
- ・ 渡島管内漁業士会主催 おしまの魚で朝市

A L P S 処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について（10月13日現在）

10/10～10/13の期間に産業団体等から聞き取り

(1) 既に生じている影響

○ 中国等へ向けた輸出停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・ 韓国、香港、台湾、アメリカ向けの輸出の動きが鈍くなっている。
- ・ 地域によっては冷凍庫の使用状況がほぼ100%のところもあり、新規の入庫は認められない状態である。
- ・ ホタテ等の水産物は、現在ある在庫やこれから加工する製品のいずれも高値で仕入れ・製造しており、国内向けに売価を下げての販売ができないため、新たな買い手が付かず販売がそれほど進んでいない。
- ・ 中国向けに輸出されていたホタテ等の水産物が、国内販売に向けられ、価格が日々下落傾向にある。

(商工関連団体)

- ・ ホタテ原貝では、輸出中止や水揚げ削減による市場取扱高の減少及び価格の下落。
- ・ 東京電力への損害賠償や補助金申請に係る相談が追加で2件あった。
- ・ 中国の禁輸措置の影響による中国からの引き合い減少に伴い、減収補てん資金等の資金繰りに関する相談が数件あった。

(食品関係団体)

- ・ ホタテの在庫が増え、保管料の負担が大きくなっている。

(2) 今後懸念すること

○ 中国の水産物輸入全面停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・ 構成団体の傘下の加工業者から国に対して、加工業者等が道産水産物の販促イベント等に参加するための旅費や宿泊費などに対する支援の要望あり。

(商工関連団体)

- ・ これから最盛期を迎える秋サケやマダラ、カレイ類、甲殻類等、また、年末に向けて出荷が増加する貝ホタテなど、中国向けの品物が国内向けに流れ込むことによる価格の下落。

(食品関係団体)

- ・ ホタテの在庫増に伴う玉冷価格の大幅な下落が予想され、水産加工業者から流通卸売業者への売価が原価を下回る可能性があり、道は、国内需要拡大の「食べて応援！北海道キャンペーン」を実施しているが、同時に水産加工業者へ売価下落による損失に対する対策を講じなければ、赤字が増加してしまう。
- ・ 東電への賠償請求等の書類作成は難しいことも多く、賠償金を受け取るまでに時間を要することとなるが、支援体制の構築がされていないため、スムーズな請求が行えない。

(3) 海外(中国)の状況(北海道上海事務所からの情報)

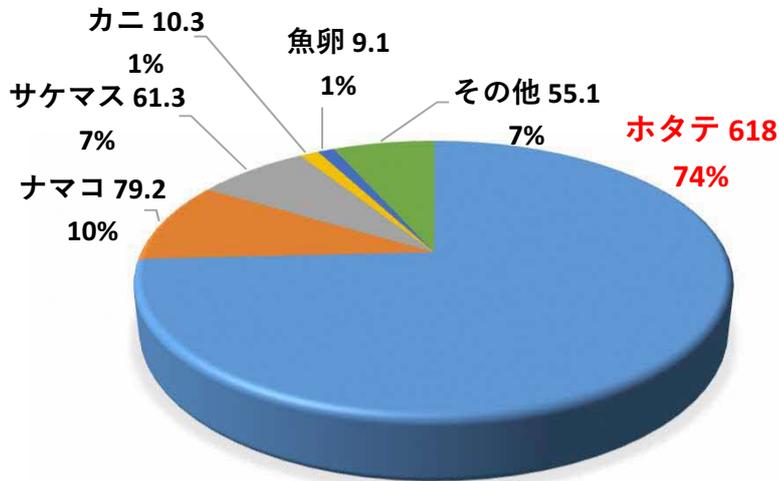
- ・ 10月12日～14日、深圳市で開催の食品展示会に道産品（水産品除く）を出展。来場した現地バイヤーからはネガティブな反応はなく、「現在は日本産食品の取扱いの様子見しているが、いずれ再開を見据え、粛々と準備を進める」という反応。

中国における日本産水産物の 全面輸入停止の撤廃に係る要請

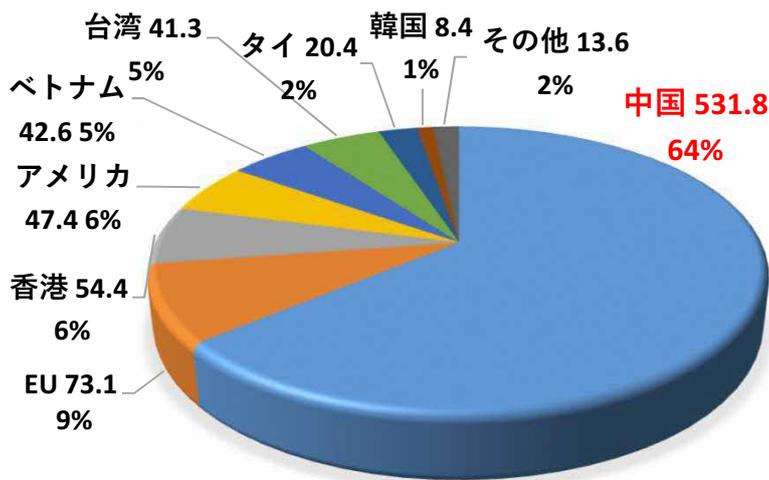
令和5年10月
北海道

道産水産物の道内港からの輸出の状況

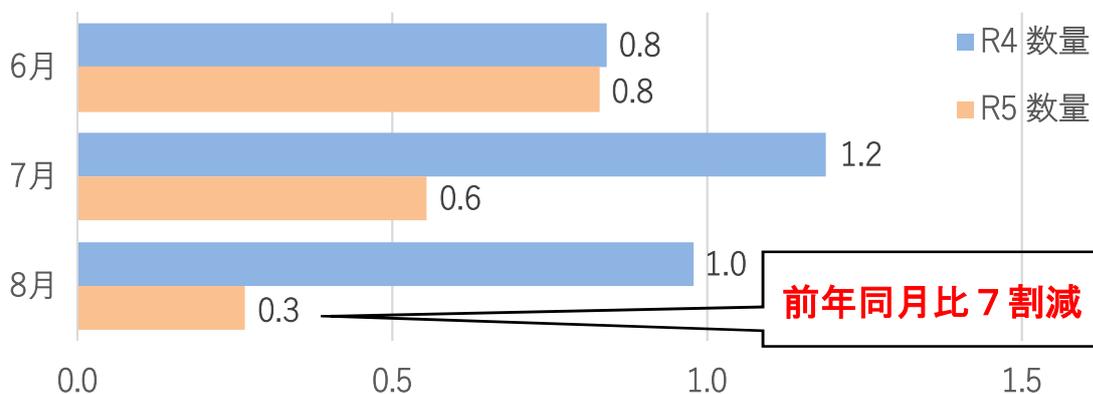
2022年魚種別輸出額（億円）



2022年国別輸出実績（億円）



中国向けホタテの輸出実績（万トン）



本年8月24日、東京電力はALPS処理水の海洋放出を開始しましたが、中国政府は同日付けで「原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止する」と発表しました。

海洋放出に関し、国においては、これまで安全性の確保や風評対策の徹底に加えて、国内外での丁寧な説明や情報発信に取り組んでおり、さらに9月には、既に用意されている800億円の基金に予備費207億円による緊急支援を合わせ、総額1,007億円の政策パッケージが取りまとめられたと承知しています。

7月から開始された中国政府による輸入水産物に対する放射性物質の全量検査や今回の輸入停止措置は、科学的根拠に基づくものではなく、道としては断じて受け入れることはできません。

北海道内では水産関係者が長年にわたるご労苦を重ね、中国でホタテガイやナマコ等の販売ルートを開拓され、輸出の牽引役となってきましたが、今般の輸入停止により国内在庫が増加し、価格下落を招いているほか、つくり育てる漁業や様々な水産物への影響、ひいては漁業をはじめ流通・加工業など地域経済への深刻な影響が生じています。

つきましては、このような本道の現状をご理解いただき、次のとおり強く要請いたします。

記

1. 国が全責任を持って中国政府と外交上の対応や国際ルールの下での必要な対応をとるなど、科学的根拠に基づかない輸入停止措置を即時に撤廃させるとともに、国産水産物の安全性について科学的根拠に基づく正確な情報を発信し、引き続き、国内外の理解を得ること。
2. 中国政府による輸入停止措置により、中国向け輸出が現状では困難なことから、国内の消費拡大や新たな海外販路の開拓、経営継続に必要な金融支援など、漁業者や流通・加工業者をはじめとする全ての関係者に対して、国が全責任を持って本道の実態に即したきめ細かな支援を迅速に行うこと。
3. 東京電力による賠償に関し、事業者が申請手続きを行う際に生じる人件費を含めた掛かり増し経費に対し支援するとともに、全ての損失について迅速かつ適切に賠償が実行されるよう東京電力に対して指導すること。
4. 自治体を実施する対策において生じる、人件費を含めた全ての経費について全額基金による支援の対象とするほか、補助率の嵩上げ等を行うこと。その上でなお地方負担が生じる場合には、国の責任において、特別交付税による対応を含めた適切な財政支援を講じること。

令和5年10月17日

北海道知事 鈴木 直道

参考資料2

渡島管内漁業士会主催
おしまの魚で



朝市

10月21日 (土) 10:00~11:30

※雨天等の場合は10月28日 (土) に延期いたします。

渡島総合振興局前庭ロータリー
(函館市美原4丁目6-16)

地元の浜より直送!!

ブランドホタテ登場!

漁業者募集中!

地元の浜で獲れた魚介類・
加工品を**漁業者が直接販売**

長万部産のブランドホタテ
「**湾宝**」も数量限定で販売

振興局員による
「**担い手相談ブース**」を開設
お気軽にご相談ください!!



漁業士は各浜のリーダーで地域おこしなどに積極的に取り組んでおります!

地元のおいしい魚介類を是非堪能してください!!

実施可否については振興局HPにて公開いたします。
お問合せは事務局までお願いします。Tel: 0138-47-9481